



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社バローホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL https://valorholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO(氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 篠花 明 (TEL) 0574-60-0858
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	574,552	3.8	16,407	△11.2	18,396	△10.3	10,012	13.4
2022年3月期第3四半期	553,691	—	18,467	—	20,515	—	8,829	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 11,229百万円(6.9%) 2022年3月期第3四半期 10,500百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	186.43	186.40
2022年3月期第3四半期	164.43	164.37

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2021年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	436,851	170,073	35.5
2022年3月期	410,365	162,521	36.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 155,280百万円 2022年3月期 148,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	26.00	—	30.00	56.00
2023年3月期	—	27.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	31.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750,000	2.4	22,700	7.0	25,000	3.6	11,500	27.6	214.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	53,987,499株	2022年3月期	53,987,499株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	278,374株	2022年3月期	285,341株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	53,705,072株	2022年3月期3Q	53,699,654株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、歴史的な物価上昇と海外景気の悪化に10月以降の新型コロナウイルス感染症の第8波による再拡大や日銀の金融緩和政策の修正による長期金利の上昇などの懸念材料が加わり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である流通業界におきましても、相次ぐ物価上昇によって家計の節約志向が一層強まる中、政府の水際対策緩和措置によりインバウンド需要に本格回復の兆しが見られたものの、光熱費等のエネルギーコストの高騰、物流費や人件費の上昇などが続いており、経営環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況の下、当社グループは、「コネク2030～商品・顧客・社会を繋ぐ」を戦略目標とする中期3カ年経営計画の2期目を迎え、製造機能を活かした商品力の向上や来店目的を明確にした「デスティネーション・ストア」への転換を進めるとともに、2022年10月には愛知県名古屋市中川区にスーパーマーケット、ホームセンター及びドラッグストアを同一敷地内に集積したショッピングセンターを新設しました。

一方、顧客との接点強化に向けて、グループ店舗網だけでなく、自社電子マネー「Lu Vit (ルビット) カード」やアプリの活用注力した結果、当第3四半期末現在の「Lu Vitカード」会員は405万人、アプリ登録会員は68万人となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	増減
営業収益	553,691百万円	574,552百万円	20,860百万円
営業利益	18,467百万円	16,407百万円	△2,059百万円
経常利益	20,515百万円	18,396百万円	△2,118百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,829百万円	10,012百万円	1,182百万円

なお、当第3四半期末現在のグループ店舗数は1,318店舗となっております。

連結業績の分析

①営業収益

営業収益は5,745億52百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。スーパーマーケット事業では、店舗の新設、生鮮・惣菜部門の強化を支える食品加工業が貢献するとともに、前期に子会社化した企業が寄与しました。また、ドラッグストア事業では、店舗の新設及び既存店舗への調剤薬局併設が寄与しました。

②営業利益

営業総利益は1,658億56百万円（前年同四半期比3.5%増）となり、販売費及び一般管理費は水道光熱費及び店舗の新設に伴う賃借料等の増加により、1,494億48百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

これらの結果、営業利益は164億7百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。営業収益営業利益率は2.9%となり、前年同四半期に比べて0.5ポイント低下しました。

③経常利益

営業外収益は30億82百万円（前年同四半期比7.2%減）となり、営業外費用は10億93百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。

これらの結果、経常利益は183億96百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。営業収益経常利益率は3.2%となり、前年同四半期に比べて0.5ポイント低下しました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益

特別利益4億93百万円（前年同四半期比22.0%減）及び特別損失7億10百万円（前年同四半期比48.9%減）の計上により、税金等調整前四半期純利益は181億80百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。また、法人税等の合計は66億3百万円（前年同四半期比25.6%減）、非支配株主に帰属する四半期純利益は15億64百万円（前年同四半期比24.0%減）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は100億12百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

セグメント別の経営成績

営業収益

	前第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	増減
スーパーマーケット事業	307,527百万円	320,324百万円	12,796百万円
ドラッグストア事業	115,272百万円	122,289百万円	7,017百万円
ホームセンター事業	92,205百万円	93,857百万円	1,651百万円
スポーツクラブ事業	7,121百万円	7,178百万円	56百万円
流通関連事業	7,883百万円	8,385百万円	502百万円
その他の事業	23,682百万円	22,517百万円	△1,164百万円
合計	553,691百万円	574,552百万円	20,860百万円

営業利益又は営業損失

	前第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	増減
スーパーマーケット事業	12,284百万円	10,515百万円	△1,768百万円
ドラッグストア事業	2,191百万円	3,267百万円	1,075百万円
ホームセンター事業	4,490百万円	3,793百万円	△696百万円
スポーツクラブ事業	△327百万円	△723百万円	△395百万円
流通関連事業	2,683百万円	2,793百万円	109百万円
その他の事業	2,180百万円	1,410百万円	△769百万円
セグメント間取引消去	△5,116百万円	△4,468百万円	648百万円
全社費用等（注）	80百万円	△181百万円	△262百万円
合計	18,467百万円	16,407百万円	△2,059百万円

（注）全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

＜スーパーマーケット（SM）事業＞

SM事業の営業収益は3,203億24百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は105億15百万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。

同事業におきましては、中核の株式会社バローが10月に「SMバロー千音寺店」（愛知県名古屋市中川区）を旗艦店として新設しました。また、11月には「SMバロー京田辺店」（京都府京田辺市）を出店し、関西圏における店舗網を拡大しました。両店舗とも、グループの調達、製造、加工機能を活かした商品を多数取り揃え、商品力の向上や来店目的を明確にした「デスティネーション・ストア」として、鮮度・品質にこだわった商品をお求めやすい価格でご提供させていただくEDLP（エブリデー・ロー・プライス）を採用しております。

同事業では、生鮮・惣菜部門の強化を支える食品加工業及び卸売業が貢献するとともに、前期に子会社化した株式会社八百鮮、株式会社ヤマタが当期を通じて寄与し、増収となりました。しかしながら、生活防衛意識の高まりや巣ごもり需要の反動減により、既存店売上高（収益認識会計基準等の影響を除く）が前年同四半期比0.2%減となり、売上総利益が減少したほか、光熱費等が増加し、減益となりました。

なお、店舗につきましては、7店舗を新設、4店舗を閉鎖し、当第3四半期末現在の店舗数はグループ合計315店舗となっております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は1,222億89百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は32億67百万円（前年同四半期比49.1%増）となりました。

同事業におきましては、調剤部門の併設化を中心とした売場改装による効果、行動制限の緩和や新型コロナウイルス感染症の再拡大などによる関連商品需要の増加もあり、既存店売上高（収益認識会計基準等適用の影響を除く）が前年同四半期比で2.7%増加しました。また、調剤部門の売上が引き続き好調に推移した上、原価改善等による売上総利益率の上昇、販売促進手法の一層のデジタル化による販売費の低減により、増収増益となりました。

なお、店舗につきましては、2022年5月に調剤薬局を運営する有限会社なぎさ薬局を子会社化し、同社の1店舗を含む20店舗を新設、4店舗を閉鎖し、当第3四半期末現在の店舗数は494店舗（うち調剤取扱い155店舗）となっております。

<ホームセンター（HC）事業>

HC事業の営業収益は938億57百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は37億93百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。当第3四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社及びその子会社の当該事業の業績は、2022年3月1日から11月30日までを対象としております。

同事業におきましては、原材料の高騰による商品の値上げの影響により、既存店ベースの客単価は前年同期比で4.7%増加しましたが、来店客数が前年同期比で4.8%減少し、既存店売上高（収益認識会計基準等適用の影響を除く）は株式会社ダイユーエイト、株式会社ホームセンターバロー及び株式会社タイムの3社で前年同四半期比0.3%減少しました。一方、EC事業が大きく前年を上回る実績で推移し、増収を確保しました。

同事業では、プライベート・ブランド商品の取扱いアイテム数の拡大と販売強化による利益率の改善に取り組んだものの、光熱費や物流費の上昇、キャッシュレス決済手数料の増加等により、減益となりました。

なお、店舗につきましては、4店舗を新設、2店舗を閉鎖し、当第3四半期末現在の店舗数はグループ合計160店舗となっております。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は71億78百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業損失は7億23百万円（前年同四半期3億27百万円）となりました。

同事業におきましては、会費単価の上昇、コロナ禍で増加した休会者の復帰等により増収となりましたが、光熱費等の売上原価が増加したため、営業損失が拡大しました。

なお、店舗につきましては、2店舗を新設、9店舗を閉鎖し、当第3四半期末現在の店舗数はグループ合計186店舗（うちフランチャイズ運営54店舗）となっております。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は83億85百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は27億93百万円（前年同四半期比4.1%増）となりました。

同事業におきましては、物流、資材卸売などの流通に携わるグループ企業で増収となり、売上総利益も増加した結果、人件費や光熱費等の上昇を吸収し、増益となりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は225億17百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益は14億10百万円（前年同四半期比35.3%減）となりました。当第3四半期連結累計期間に含まれるアレンザホールディングス株式会社及びその子会社の当該事業の業績は、2022年3月1日から11月30日までを対象としております。

同事業には、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などが含まれております。ペットショップ事業では、プライベート・ブランド商品の販売、トリミング・しつけなどサービス部門が堅調に推移し、犬・猫のおやつ及びプレミアムフード、小動物のフード等が好調に推移したものの、生体の販売頭数に鈍化が見られ、巣ごもり需要の反動もあり減収減益となりました。また、外出・旅行等の需要拡大により、コロナ禍に著しく落ち込んでいたペットホテルサービスは回復しております。

なお、ペットショップ事業におきましては、3店舗を新設し、当第3四半期末現在の店舗数は118店舗となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末との増減額及び増減要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2022年12月31日)	増減
総資産	410,365百万円	436,851百万円	26,485百万円
負債	247,844百万円	266,778百万円	18,933百万円
純資産	162,521百万円	170,073百万円	7,551百万円

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ264億85百万円増加し、4,368億51百万円となりました。これは主に、現金及び預金69億28百万円、受取手形、売掛金及び契約資産55億83百万円、商品及び製品80億35百万円及び有形固定資産50億18百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ189億33百万円増加し、2,667億78百万円となりました。これは主に、有利子負債が28億88百万円減少したものの、支払手形及び買掛金166億22百万円、流動負債その他に含まれる未払金22億17百万円及び預り金21億38百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ75億51百万円増加し、1,700億73百万円となりました。なお、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産は1,552億80百万円となり、自己資本比率は35.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表した「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の通期業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,260	30,188
受取手形、売掛金及び契約資産	14,905	20,488
有価証券	-	58
商品及び製品	56,261	64,296
原材料及び貯蔵品	1,128	1,476
その他	14,670	16,066
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	110,217	132,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	144,152	150,759
土地	54,282	54,667
その他（純額）	26,877	24,904
有形固定資産合計	225,312	230,330
無形固定資産		
のれん	2,323	1,986
その他	15,435	15,282
無形固定資産合計	17,759	17,268
投資その他の資産		
差入保証金	32,578	32,616
その他	24,859	24,393
貸倒引当金	△360	△322
投資その他の資産合計	57,077	56,687
固定資産合計	300,148	304,286
資産合計	410,365	436,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,237	73,859
短期借入金	37,636	33,050
コマーシャル・ペーパー	17,000	19,000
未払法人税等	3,480	2,350
賞与引当金	3,540	2,153
引当金	742	846
資産除去債務	65	95
その他	28,341	34,994
流動負債合計	148,045	166,351
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	47,511	47,886
引当金	496	511
退職給付に係る負債	6,297	6,555
資産除去債務	16,143	16,657
その他	19,350	18,814
固定負債合計	99,799	100,426
負債合計	247,844	266,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,609	13,609
資本剰余金	20,063	20,067
利益剰余金	115,030	121,976
自己株式	△547	△531
株主資本合計	148,156	155,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	559	532
繰延ヘッジ損益	5	△11
為替換算調整勘定	132	△126
退職給付に係る調整累計額	△266	△236
その他の包括利益累計額合計	431	157
新株予約権	121	19
非支配株主持分	13,811	14,773
純資産合計	162,521	170,073
負債純資産合計	410,365	436,851

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	535,333	555,803
売上原価	393,386	408,695
売上総利益	141,946	147,107
営業収入	18,358	18,748
営業総利益	160,305	165,856
販売費及び一般管理費	141,838	149,448
営業利益	18,467	16,407
営業外収益		
受取利息	99	94
受取配当金	94	100
受取事務手数料	1,204	1,185
受取賃貸料	481	511
持分法による投資利益	74	53
その他	1,365	1,136
営業外収益合計	3,321	3,082
営業外費用		
支払利息	603	566
不動産賃貸原価	370	375
その他	298	151
営業外費用合計	1,272	1,093
経常利益	20,515	18,396
特別利益		
固定資産売却益	73	14
負ののれん発生益	0	1
違約金収入	46	76
補助金収入	420	49
為替換算調整勘定取崩益	-	163
新株予約権戻入益	-	101
その他	91	86
特別利益合計	632	493
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	117	108
減損損失	754	370
固定資産圧縮損	354	17
その他	161	212
特別損失合計	1,390	710
税金等調整前四半期純利益	19,758	18,180
法人税、住民税及び事業税	6,140	6,368
法人税等調整額	2,730	234
法人税等合計	8,870	6,603
四半期純利益	10,887	11,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,057	1,564
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,829	10,012

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	10,887	11,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△449	△29
繰延ヘッジ損益	0	△17
為替換算調整勘定	33	△333
退職給付に係る調整額	29	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△386	△347
四半期包括利益	10,500	11,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,450	9,738
非支配株主に係る四半期包括利益	2,050	1,491

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 2. スポーツクラブ事業の店舗に係る固定資産の減損」に記載した、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	307,527	115,272	92,205	7,121	7,883	530,009	23,682	553,691
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,925	160	1,252	186	24,647	30,170	2,803	32,974
計	311,452	115,432	93,457	7,307	32,530	560,180	26,485	586,666
セグメント利益又は損失(△)	12,284	2,191	4,490	△327	2,683	21,322	2,180	23,503

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などがあります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	21,322
「その他」の区分の利益	2,180
セグメント間取引消去	△5,116
全社費用等(注)	80
四半期連結損益計算書の営業利益	18,467

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント602百万円、「ドラッグストア事業」セグメント29百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント49百万円及び「その他」73百万円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ドラッグ ストア事 業	ホームセ ンター(H C)事業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	320,324	122,289	93,857	7,178	8,385	552,035	22,517	574,552
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,016	164	1,237	413	26,093	31,925	3,008	34,934
計	324,341	122,454	95,094	7,591	34,479	583,960	25,525	609,486
セグメント利益又は損失(△)	10,515	3,267	3,793	△723	2,793	19,646	1,410	21,057

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、不動産賃貸業、衣料品等の販売業などがあります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	19,646
「その他」の区分の利益	1,410
セグメント間取引消去	△4,468
全社費用等(注)	△181
四半期連結損益計算書の営業利益	16,407

(注) 全社費用等は、主に関係会社からの配当収入及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において閉鎖が予定されている店舗について「スーパーマーケット(SM)事業」セグメント13百万円、「ドラッグストア事業」セグメント31百万円、「ホームセンター(HC)事業」セグメント41百万円、「スポーツクラブ事業」セグメント283百万円及び「その他」0百万円の減損損失を計上しております。